

調査速報

全国と神奈川の「短観」22年3月調査 ウクライナ危機の影響などで企業の景況感が悪化

研究員

白須 光樹

045-225-2375

m-shirasu@yokohama-ri.co.jp

要約

○全国企業

- ・業況判断D I（全規模・全産業）は0と、前回調査比2ポイント低下。ウクライナ危機、まん延防止等重点措置の影響などにより、製造業、非製造業ともにD Iが低下した。また、先行きのD Iも、製造業、非製造業ともに今回調査からさらに低下する見込み。
- ・2022年度の経常利益計画（全規模・全産業）は前年比-0.9%と、減益見通しのスタートとなった。ウクライナ危機で加速した資源価格高騰の影響などにより、製造業を中心に利益計画が慎重化している。

○神奈川県内企業

- ・業況判断D I（全規模・全産業）は6と前回調査から上昇。ただ、資源価格高騰の影響を受けやすい業種を中心に、業況の先行きに対する見方が慎重化。

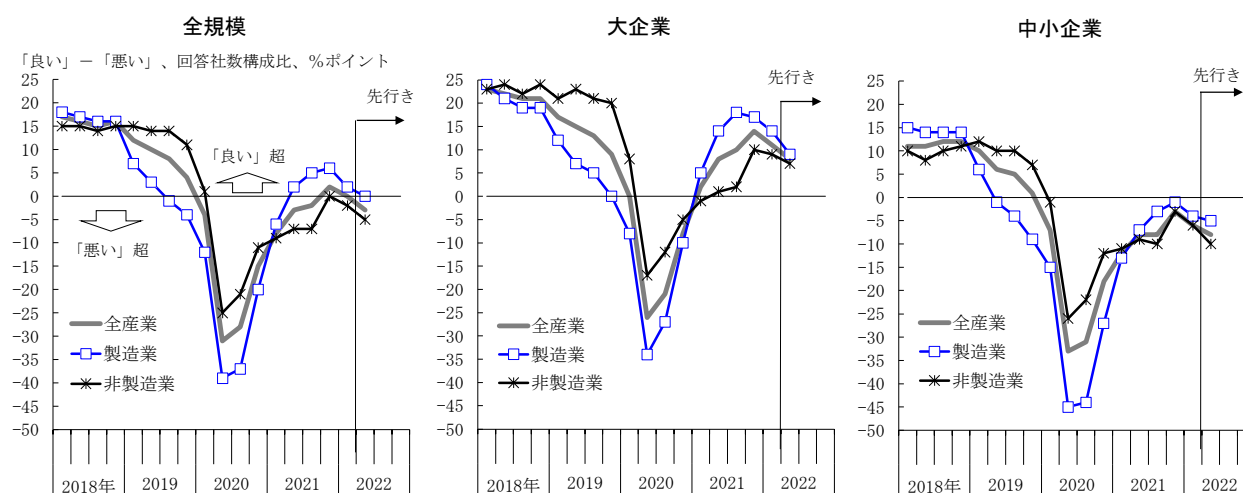
（全国の「短観」）

1. 業況判断 ～製造業、非製造業ともに景況感の悪化が鮮明

3月下旬までまん延防止等重点措置が継続したことや、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などを受けて、企業の景況感は悪化している。日本銀行が発表した『短観（2022年3月調査、全国）』によると、業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で0となり、前回2021年12月調査から2ポイント低下した（図表1左）。これを製造業・非製造業別にみると、製造業の同D Iは-2、非製造業の同D Iは-2となり、ともに前回調査から低下した。さらに、先行き（3か月後）の同D Iは、全規模・全産業で-3と、今回調査から一段と低下する見込みである。製造業、非製造業ともに先行きについても低下が見込まれている。

注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは14となり、前回調査から3ポイント低下した（図表1中央）。業種別にみると、部品の供給制約が長期化している自動車（同7ポイント低下の-15）の「悪い」超が続いた。また、食料価格の高騰による仕入価格の上昇を受けて、食料品（同7ポイント低下の-5）の低下も目立った。他方で、生産用機械（同3ポイントの上昇の43）は「良い」超幅が一段と拡大した。工作

図表1 業況判断D I



機械の受注などが高水準で推移したためとみられる。

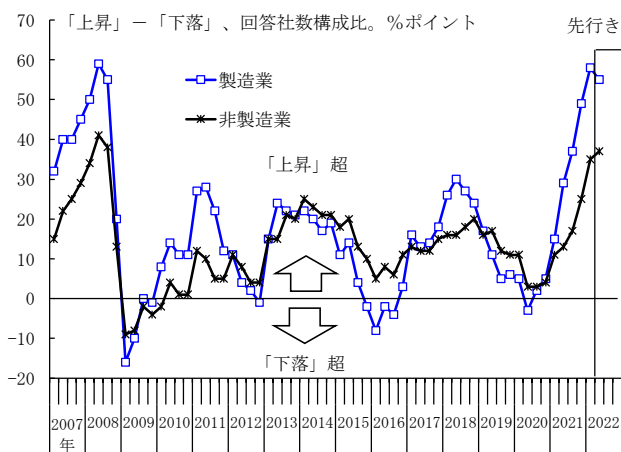
また、大企業・非製造業の業況判断D Iは9となり、前回調査から1ポイント低下した。業種別では、資源価格の高騰による資材価格の上昇などを受けて、建設（前回調査比2ポイント低下の14）の「良い」超幅が縮小した。また、宿泊・飲食サービス（同5ポイント低下の-56）や、対個人サービス（同12ポイント低下の-14）は、再び「悪い」超幅が拡大した。2022年入り後、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が急拡大したことを受けて、まん延防止等重点措置が多く地域で適用され、人々が外出を抑制したことが影響したと考えられる。加えて、食料価格の高騰が、宿泊・飲食サービスの利益を圧迫しているとみられる。一方で、情報サービス（同5ポイント上昇の38）や、通信（同7ポイント上昇の27）は大幅な「良い」超が続いており、デジタル化投資の好調さが示唆される。

大企業・全産業の先行き（3か月後）の業況判断D Iは8となり、今回調査から3ポイント低下する見通しとなっている。業種別に詳しくみると、石油・石炭製品（今回調査比20ポイント低下の7）、鉄鋼（同20ポイント低下の-10）、非鉄金属（同6ポイント低下の15）など、資源価格高騰の影響を受けやすい素材業種での低下見込みが目立つ。その一方で、部品の供給制約の影響が徐々に弱まる自動車（同14ポイント上昇の-1）や、まん延防止等重点措置の解除などで利用客の増加が期待される宿泊・飲食サービス（同18ポイント上昇の-38）などで、業況は改善する見通しである。

2. 価格判断～仕入価格判断D Iは2008年以来の高水準、販売価格への転嫁は不十分

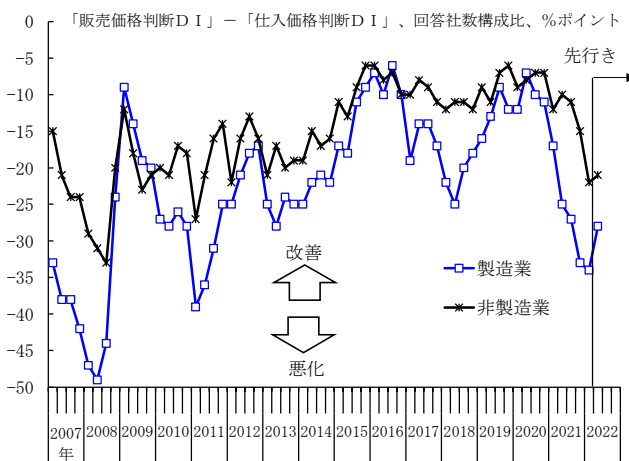
資源、食料価格は、ロシアのウクライナ侵攻によって上昇に拍車がかかり、企業の仕入価格を押し上げている。大企業・製造業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は58、大企業・非製造業の同D Iが35と、いずれも2008年並みの高水準となった（図表2）。また、交易条件（「販売価格判断D I」マイナス「仕入価格判断D I」）を用いて、仕入価格の販売価格への転嫁状況を確認すると、特に非製造業では交易条件の悪化（低下）幅が前回調査と比べて拡大しており、販売価格への転嫁がうまく行われていないことが分かる（図表3）。

図表2 仕入価格判断D I（大企業・業種別）



注：大企業ベース。2021年12月調査以降は新ベース。
出所：日本銀行「短観」

図表3 交易条件（大企業・業種別）



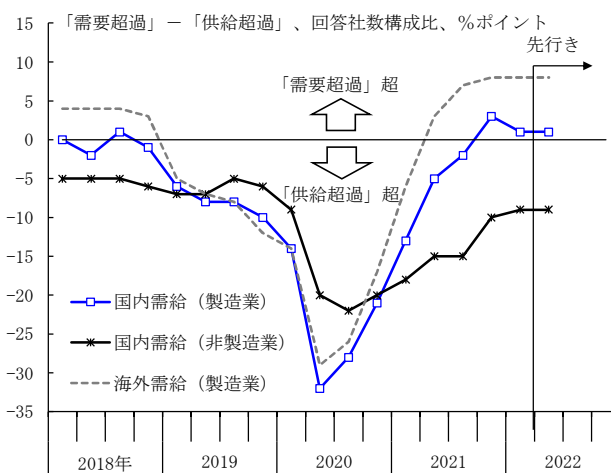
注：大企業ベース。2021年12月調査以降は新ベース。
出所：日本銀行「短観」より浜銀総研作成

3. 需給判断～海外需給判断D Iの上昇が一服

需給バランスは国内、海外ともに改善が一服している。国内の製商品・サービス需給判断D I（「需要超過」マイナス「供給超過」）は、製造業が1となり、前回調査から2ポイント低下した（図表4）。また、非製造業は-9と、前回調査と比べて上昇したものの、上昇幅は1ポイントとわずかにとどまった。2022年に入り、国内で新型コロナウイルスの感染が急拡大した影響で、個人消費の回復が足踏みしたためと考えられる。

また、大企業・製造業の海外の製商品需給判断D Iは前回調査比横ばいとなり（D Iは8）、2020年6月調査を底に、一貫して続いてきた上昇が一服した。米欧で消費者物価指数が急上昇し消費者心理が悪化していることや、中国経済の減速が影響したとみられる。

図表4 製商品需給判断D I（大企業・業種別）



注：2021年12月調査以降は新ベース。

出所：日本銀行「短観」

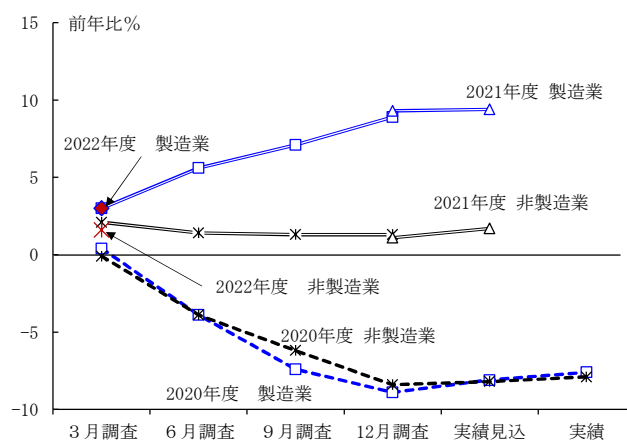
4. 売上高・経常利益計画 ～仕入価格の上昇などを受けて、製造業の2022年度利益計画は慎重化

企業の売上高計画は増収の見通しとなったものの、仕入価格の上昇などを受けて、経常利益計画は慎重化している。

2022年度の売上高計画は全規模・全産業で前年比+2.1%となり、21年度見込み（同+4.3%）よりも増勢が鈍化する見通しとなった。製造業・非製造業別にみると、製造業で同+3.0%（21年度見込みは同+9.4%）、非製造業で同+1.6%（21年度見込みは同+1.7%）となり、ともに売上高の増勢が鈍化する見通しである（図表5）。

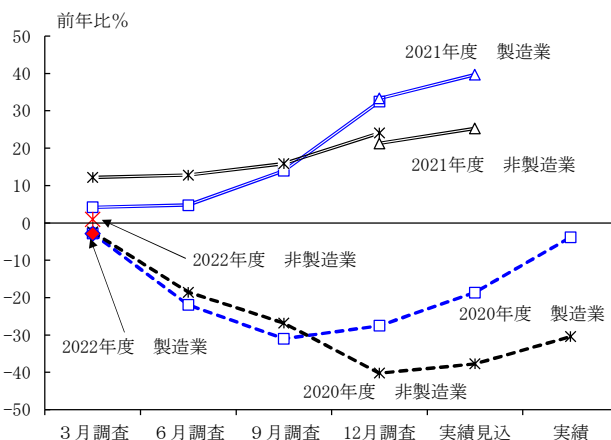
一方、2022年度の経常利益計画は、全規模・全産業で前年比-0.9%と、減益に転じる見通しとなっている。製造業・非製造業別にみると、製造業が同-2.8%と減益見通しになっている（図表6）。また、非製造業も同+1.0%と、21年度実績見込（同+25.3%）と比べて増勢が鈍化した。

図表5 売上高計画（全規模・業種別）



注：全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所：日本銀行「短観」

図表6 経常利益計画（全規模・業種別）

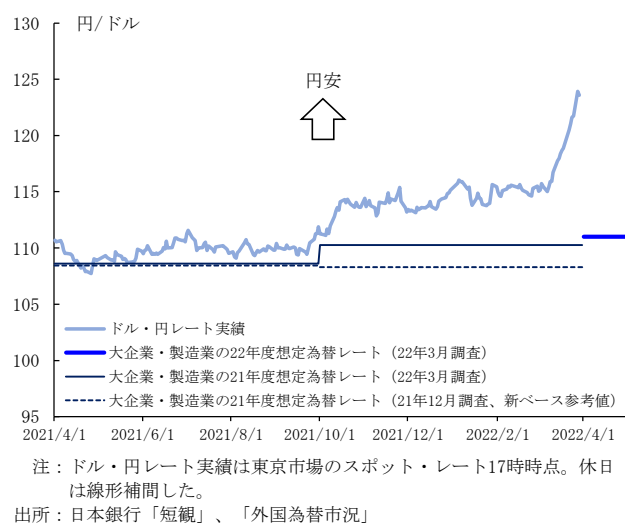


注：全規模ベース。2021年12月調査以降の三角の表記は調査対象企業見直し後の新ベース。ただし、21年12月調査は旧ベース公表値も記載。
出所：日本銀行「短観」

5. 想定為替レート ～大企業・製造業の想定レートは足元の実勢よりもかなり円高に設定されている

大企業・製造業の2021年度下期の想定為替レート（米ドル円、輸出企業の事業計画の前提となっているレート）は、1ドル＝110円26銭となり、年間を通じて、ドル・円レートの実績のほうが円安水準となった（図表7）。また、22年度上期の想定為替レートは1ドル＝111円00銭となった。22年度の想定為替レートに対しても、足元のドル・円レートの実績は円安水準で推移している。したがって、現在のドル円・レート水準が今後も継続する場合、自動車など輸出企業の経常利益計画は、先行き上方修正される可能性がある。ただし、これは輸出企業に限ったことであり、それ以外の企業にとっては、円安が原材料などの輸入価格の上昇に拍車をかける形で、むしろ業績の悪化につながる可能性もあることには注意が必要である。

図表7 米ドル円の想定為替レート（大企業・製造業）

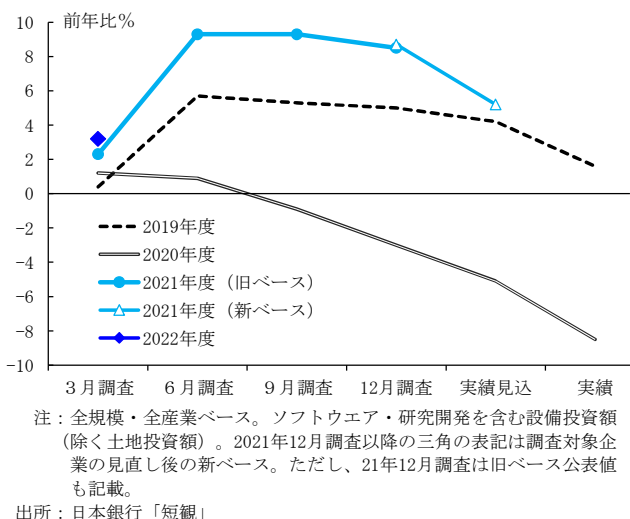


6. 設備投資計画 ～2022年度計画は前年比+3.2%と3月調査としては高めの計画

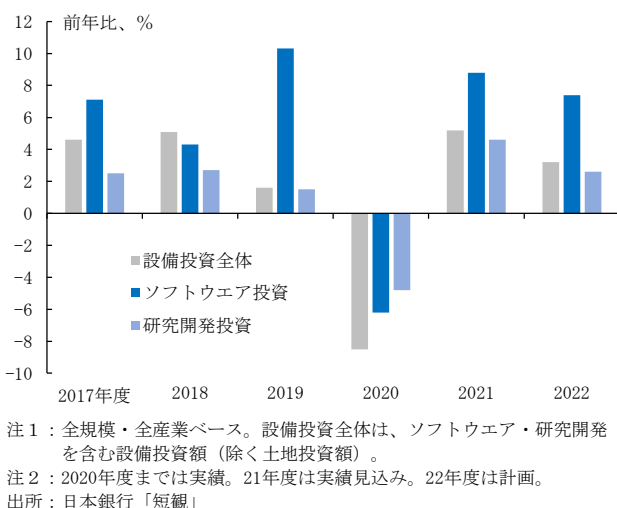
慎重な利益計画と比べるとやや意外感はあるが、2022年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く設備投資額）は全規模・全産業で前年比+3.2%と、前年比プラスの計画となった（図表8）。『短観』の設備投資計画は、例年3月調査が控えめな結果となる統計のクセがあるため、基調を判断するためには、他年度の3月調査と比較することが望ましい。統計上比較可能な17～21年度の直近5年間の3月調査と比べても、今回調査の結果は最も伸び率が高めの結果となっている。今回の「短観」の回収基準日は3月11日であり、企業はロシアによるウクライナ侵攻などの直近のリスク要因を、設備投資計画にまで織り込めていない可能性がある。次回調査以降、設備投資計画が下方修正される可能性には注意が必要である。

一方、設備投資の増加を支える要因もある。設備投資計画を項目別にみると、2022年度計画においても、

図表8 設備投資計画（全規模・全産業）



図表9 項目別の設備投資計画（全規模・全産業）



ソフトウェア投資が同+7.4%と、設備投資全体の伸びを上回る状況が続いている（図表9）。また、研究開発投資も同+2.6%と、21年度見込みに続き前年比増加の計画となっている。ソフトウェア投資や、研究開発投資は長期的な取り組みであるため、コロナ禍が深刻だった2020年度も設備投資計画全体の落ち込みと比べれば、減少幅が小さかった。したがって、ソフトウェア投資や研究開発投資は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響などの直近のリスク要因には左右されにくいと考えられる。

（神奈川の「短観」）

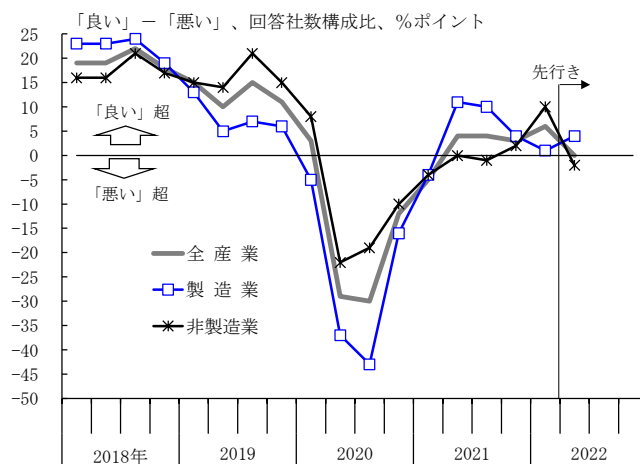
業況判断 ～全産業のD Iは6と前回調査から改善、ただ先行きの見方は慎重

神奈川県内企業の景況感は前回調査と比べて改善している。日本銀行横浜支店が発表した神奈川県分の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で6となり、前回調査から3ポイント上昇した（図表10）。製造業・非製造業別にみると、製造業の同D Iは1（前回調査比3ポイント低下）となった一方で、非製造業の同D Iは10（前回調査比8ポイント上昇）となり、業種によって結果が分かれた。

より詳細な業種別では、製造業において、輸送用機械（同28ポイント低下の-32）の低下が目立った。自動車部品の供給制約の長期化が業況の悪化につながったと考えられる。一方、非製造業においては、対個人サービス（同16ポイント上昇の8）や、巣ごもり需要の恩恵を受ける小売（同11ポイント上昇の0）などで上昇が目立った。

先行き（3か月後）の業況判断D Iは、全規模・全産業で0と今回調査比6ポイントの低下となっている。資源価格高騰の影響が大きい運輸・郵便（今回調査比7ポイント低下の-14）など、非製造業を中心に先行きの業況に対して見方が慎重化している。なお、足元の円安の進行については、輸出企業の業況の改善につながることを期待される。ただし、2010年代以降、県内の産業は円安の恩恵を受けにくくなっており、全産業でみた場合には、より業況が厳しくなる可能性には注意が必要である（円安の県内産業への影響については、白須（2022）「円安や資源・食料の価格上昇が県内産業に与える影響」、Economic View No. 50、浜銀総合研究所（<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/ev050.pdf>）を参照）。

図表10 神奈川県業況判断D I（全規模）



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。